

令和6年度税制改正要望事項一覧

【 内閣府 】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長(所得税、法人税)	精査中	▲ 1400	-
2	新設・拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置の延長(所得税)	-	-	-
3	新設・拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区における特別償却又は税額控除の特例措置の延長(法人税)	-	▲ 800	-
4	新設・拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区における指定法人に対する所得控除の延長(法人税)	-	-	-
5	新設・拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区におけるエンジェル税制の延長(所得税)	-	-	-
6	新設・拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	国際戦略総合特区における特別償却又は税額控除の特例措置の延長(法人税)	-	▲ 3600	-
7	新設・拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	沖縄の揮発油に係る揮発油税等の特例措置の延長(揮発油税、地方揮発油税)	-	-	-
8	新設・拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)	-	-	-
9	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・延長	公益法人制度改革に伴う非課税措置の存続(所得税、法人税)	-	-	-
小計			0	▲ 5800	0
共同要望で主管省庁となる事項					
10	新設・拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長(石油石炭税)(経済産業省)	-	▲ 3000	-
11	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・延長	公益信託制度改革に伴う所要の措置(所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、印紙税、消費税)(法務省)	-	-	-
小計			0	▲ 3000	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
12	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世帯同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長(所得税)(国土交通省・経済産業省・環境省・こども家庭庁)	▲ 279	-	-
13	<input type="checkbox"/> 新設・拡充・延長	国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度(イノベーションボックス税制)の創設(法人税)(経済産業省、厚生労働省、農林水産省)	精査中	-	-
小計			▲ 279	0	0
合 計			▲ 279	▲ 8800	0

令和6年度税制改正要望事項一覧

【警察庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設 (拡充) 延長	犯罪被害給付制度に係る税制上の所要の措置 (所得税、国税徴収法)	-	-	-
小計			-	-	-
合 計			-	-	-

令和6年度税制改正要望事項一覧

【金融庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	NISAの利便性向上等 (所得税)	-	-	-
2	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	上場株式等の相続税に係る物納要件等の見直し (相続税)	-	-	-
3	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	クロスボーダー投資の活性化に向けた租税条約等の手続きの見直し (所得税、法人税)	-	-	-
4	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	店頭デリバティブ取引の証拠金に係る利子の非課税措置の恒久化又は延長 (所得税)	-	-	-
5	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	海外進出における支店/子会社形態の税制上のイコールフットイング (法人税)	-	-	-
6	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	生命保険料控除制度の拡充 (所得税)	▲51,700	-	-
7	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	日本版スクークに係る非課税措置の延長 (所得税、登録免許税)	-	-	-
8	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	金融機能強化法に基づく資本参加や資金交付に係る登録免許税の軽減措置の延長 (登録免許税)	-	-	-
9	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	トークン化社債等に関する振替債等と同等の税制措置 (所得税)	-	-	-
10	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	スタートアップ等が事業全体を担保に金融機関から成長資金を調達できる制度(事業成長担保権)の創設に伴う 所要の措置 (登録免許税、国税徴収法)	-	-	-
11	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	種類株式に係る課税上の取扱いの明確化 (所得税、法人税、相続税、贈与税)	-	-	-
12	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ (相続税)	▲19,557	-	-
13	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	市場・開示制度等の見直しに伴う所要の措置 (-)	-	-	-
14	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	OECDの新国際課税ルールに係る所要の措置 (法人税)	-	-	-
15	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	サステナブルファイナンス分野における所要の措置 (-)	-	-	-
小計			▲71,257		
共同要望で主管省庁となる事項					
16	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(経済産業省、農林水産省) (所得税)	▲8,240	-	-
17	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し(経済産業省) (法人税)	-	-	-
18	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例措置(欠損金の繰戻し還付)の延長(財務省) (法人税)	-	-	-
19	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(厚生労働省、農林水産省) (印紙税)	-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
20	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	エンジェル税制の拡充(信託からLPSを通じた投資の対象化)等(経済産業省) (所得税)	-	-	-
21	<input type="checkbox"/> 新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input type="checkbox"/> 延長	経済実態を考慮した国際租税に係る所要の措置(農林水産省) (法人税)	-	-	-
小計			▲8,240	-	-

合 計

▲79,497

制度自体
の減収額

改正
増減収額

令和6年度税制改正要望事項一覧

【こども家庭庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・ 延長	こども・子育て支援加速化プランに基づく制度改正等に伴う税制上の の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、登録免許税、国税徴収法、徴収規定 等)	-	-	-
2	新設・ 拡充 ・延長	児童福祉制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、相続税、贈与税、消費税、登録免許税、関税)	-	-	-
3	新設・拡充・ 延長	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の住宅支援資金貸 付け等に係る非課税措置の延長 (所得税)	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
1 (再掲)	新設 ・拡充・延長	こども・子育て支援加速化プランに基づく制度改正等に伴う税制上の の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、登録免許税、国税徴収法、徴収規定 等) (上記のうち一部について、厚生労働省と共同要望)	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
4	新設・ 拡充 ・ 延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅 化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長 (所得税)(国土交通省)	▲279	-	-
小計			▲279	-	-

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲279	-	-

令和6年度税制改正要望事項一覧

【デジタル庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
共同要望で主管省庁となる事項					
1	拡充	国外転出者のマイナンバーカードの継続利用に伴う本人確認書類に係る所要の措置	-	-	-
2	新設・拡充・延長				
3	新設・拡充・延長				
4	新設・拡充・延長				
5	新設・拡充・延長				
6	新設・拡充・延長				
7	新設・拡充・延長				
小計					
8	新設・拡充・延長				
9	新設・拡充・延長				
10	新設・拡充・延長				
小計					
11	新設・拡充・延長				
12	新設・拡充・延長				
13	新設・拡充・延長				
14	新設・拡充・延長				
15	新設・拡充・延長				
小計					

合 計

平年度の
減収見込額 制度自体
の減収額 改正
増減収額

令和6年度税制改正要望事項一覧

【復興庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充 延長	特定復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の 税額控除の特例措置の延長(所得税、法人税)	-	-	-
2	新設・拡充 延長	特定復興産業集積区域における開発研究用資産の特別償却等の 特例措置の延長(所得税、法人税)	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
3	新設・拡充 延長	特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附 属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の延長(復興庁、経 済産業省、国土交通省)(所得税、法人税)	-	-	-
4	新設・拡充 延長	特定の資産(被災区域の土地等)の買換え等の場合の譲渡所得に 係る特例措置の延長(復興庁、経済産業省、国土交通省)(所得 税、法人税)	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
5	新設・拡充・延長	現下の住宅取得環境の悪化等を踏まえた住宅取得促進策に係る 所要の措置(国土交通省、復興庁、環境省)	-	-	-
小計			-	-	-
合 計			-	-	-

令和6年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・延長	国立研究開発法人情報通信研究機構が政府のみを出資者とする法人となることに伴う税制上の所要の措置(登録免許税、所得税、印紙税、消費税、法人税)	▲0.7		
小計			▲0.7		
共同要望で主管省庁となる事項					
2	新設・拡充・ 延長	過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長(総務省、農林水産省、国土交通省)(所得税・法人税)		▲300の内数	
小計					
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	新設・ 拡充 ・延長	国外転出者のマイナンバーカードの継続利用に伴う本人確認書類に係る所要の措置(デジタル庁、総務省)(所得税)			
4	新設・拡充・ 延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省)(所得税、法人税)		▲37,200	
5	新設・ 拡充 ・延長	地方公務員共済組合制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省、総務省、財務省)(所得税、消費税、国外送金等調書法、国税徴収法、酒税、租税条約等実施特例法)			
6	新設・拡充・ 延長	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し及び延長(経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省)(登録免許税)		▲5,000の内数	
7	新設・拡充・ 延長	技術研究組合の所得の計算の特例の延長(経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省、環境省、厚生労働省)(法人税)		▲100	
小計				▲37,300	

合 計

平年度の減収見込額 制度自体の減収額 改正増減収額

令和6年度税制改正要望事項一覧

【法務省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
小計				
共同要望で主管省庁となる事項				
小計				
共同要望で主管省庁ではない事項				
1	新設・ <u>拡充</u> ・延長 公益信託制度改革に伴う所要の措置 (内閣府)(法人税、所得税、相続税、贈与税、登録免許税、印紙 税、消費税)	-	-	-
2	新設・ <u>拡充</u> ・延長 技能実習制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (厚生労働省)(所得税、法人税、登録免許税、消費税、印紙税)	-	-	-
小計		-	-	-

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
-	-	-

令和6年度税制改正要望事項一覧

【外務省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	(新設) 拡充・延長 外交団免税購入手続きのデジタル化 (消費税)	-	-	-
小計				
共同要望で主管省庁ではない事項				
2	(新設) 拡充・延長 次期戦闘機の共同開発を効率的に推進するために日英伊で設立 する予定の国際機関による物品の輸入に伴う税制上の所要の措 置の新設(防衛省と共同要望)(消費税)	-	-	-
小計				
合 計		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
		-	-	-

令和6年度税制改正要望事項一覧

【財務省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充 (延長)	—	—	—
新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)		—	—	—
小計		—	—	—
共同要望で主管省庁ではない事項				
2	新設 (拡充・延長)	—	—	—
国家公務員共済組合制度の見直しに伴う税制上の所要の措置(厚生労働省、総務省、文部科学省)(所得税・消費税・酒税・国外送金等調書法・租税条約等実施特例法、国税徴収法)		—	—	—
3	新設・拡充 (延長)	—	—	—
銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例措置(欠損金の繰戻し還付)の延長(金融庁)(法人税)		—	—	—
小計		—	—	—
合 計		—	—	—

令和6年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設 拡充 延長 国立大学法人等への個人寄附に係る税額控除の対 象事業の拡大【所得税】	▲ 4,052	—	—
2	新設 拡充 延長 学校法人への個人寄附に係る税額控除の要件の見 直し【所得税】	▲ 2,131	—	—
3	新設 拡充 延長 近現代建築等の継承に係る物納の特例の拡充【相 続税】	—	—	—
4	新設 拡充 延長 高等教育の奨学金制度の拡充に係る税制上の所要 の措置【印紙税、国税徴収法】	—	—	—
5	新設 拡充・延長 (国研)宇宙航空研究開発機構の業務の追加に伴う 税制上の所要の措置【所得税、法人税、消費税、印 紙税、登録免許税】	—	—	—
小計		▲ 6,183	—	—
共同要望で主管省庁ではない事項				
6	新設 拡充 延長 国民健康保険税における流行初期医療確保措置の 創設等に伴う所要の措置(厚生労働省、総務省、財 務省との共同要望)【所得税、消費税、酒税、国外送 金等調書法、租税条約等実施特例法】	—	—	—
小計		—	—	—
合 計		平年度の 減収見込額 ▲ 6,183	制度自体 の減収額 —	改正 増減収額 —

令和6年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設 拡充 延長	社会医療法人が行う救急医療等確保事業の拡充に伴う税制上の 所要の措置 (所得税、法人税、消費税)	▲ 56	-	-
2	新設 拡充・延長	改正感染症法の流行初期医療確保措置による収入の非課税措置 の創設等 (所得税、法人税、相続税、贈与税、消費税、印紙税)	-	-	-
3	新設 拡充 延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的とした、 たばこ税の税率引上げ (たばこ税)	-	-	-
4	新設 拡充 延長	予防接種法に基づく予防接種等の対象疾病の追加に伴う税制上の 所要の措置 (所得税、消費税、国税徴収法)	-	-	-
5	新設 拡充 延長	予防接種基本計画等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、消費税、国税徴収法)	-	-	-
6	新設 拡充 延長	後期高齢者医療制度が出産育児一時金に係る費用の一部を支援 する仕組みの導入に伴う支払基金の業務に係る非課税措置の継 続 (印紙税)	-	-	-
7	新設・拡充 延長	病床転換助成事業に関する税制上の所要の措置 (印紙税)	-	-	-
8	新設 拡充 延長	国民健康保険団体連合会の積立資産に係る見直し (法人税)	-	-	-
9	新設 拡充 延長	消費生活協同組合に係る員外利用の拡充に伴う税制上の所要の 措置 (法人税)	▲0.13	-	-
10	新設 拡充 延長	介護情報基盤整備についての国民健康保険団体連合会への委託 規定の整備に伴う税制上の所要の措置 (印紙税)	▲0.7	-	-
11	新設 拡充 延長	生活困窮者自立支援法及び生活保護法の見直しに伴う税制上の 所要の措置 (所得税、国税徴収法)	-	-	-
12	新設 拡充・延長	障害者総合支援法の改正等に伴う税制上の所要の措置 (所得税、消費税、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法)	-	-	-
13	新設 拡充・延長	国家資格の職権による登録事項の変更に係る税制上の所要の措 置 (登録免許税)	▲78	-	-
小計			▲134.83	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
14	新設 拡充 延長	国民健康保険税における流行初期医療確保措置の創設等に伴う 所要の措置 (厚生労働省、財務省、総務省、文部科学省)(所得税、消費税、酒 税、租税条約等実施特例法、国外送金等調書法)	-	-	-

15	新設 (拡充) 延長	技能実習制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (厚生労働省、法務省)(所得税、法人税、登録免許税、消費税、印紙税)	-	-	-
16	新設 (拡充) 延長	雇用保険制度等の見直しに伴う税制上の所要の措置 (厚生労働省、財務省、総務省)(所得税、国税徴収法)	-	-	-
17	新設 (拡充) 延長	交際費課税の特例措置の拡充・延長 (厚生労働省、中小企業庁)(法人税)	(調整中)	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
18	新設 (拡充) 延長	厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し (農林水産省、厚生労働省)(法人税)	-	-	-
19	新設 (拡充) 延長	知的財産から生じる所得に係る優遇措置(イノベーションボックス税制)の創設 (経済産業省、内閣府、農林水産省、厚生労働省)(法人税)	(調整中)	-	-
20	新設・拡充 (延長)	技術研究組合の所得の計算の特例の延長 (経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省、環境省、厚生労働省)(法人税)	-	▲100	-
21	新設・拡充 (延長)	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長 (中小企業庁、厚生労働省)(所得税、法人税)	-	▲37,200	-
22	新設・拡充 (延長)	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長 (中小企業庁、農林水産省、厚生労働省)(登録免許税)	-	▲17	-
23	新設・拡充 (延長)	法人版及び個人版事業承継税制の見直し及び延長 (中小企業庁、厚生労働省)(相続税、贈与税)	-	▲119,000	-
24	新設・拡充 (延長)	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書に係る印紙税の非課税措置の延長 (財務省、農林水産省、内閣府、中小企業庁、厚生労働省)(印紙税)	-	-	-
25	新設 (拡充) 延長	こども未来戦略方針に基づく支援金制度(仮称)の創設に伴う税制上の所要の措置 (こども家庭庁、厚生労働省)(所得税、法人税、相続税、贈与税、登録免許税、消費税、印紙税、国税徴収法)	-	-	-
小計			-	▲156,317	-
合 計			平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
			▲134.83	▲156,317	-

令和6年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充・延長 スマート農業技術等を活用した生産性の高い食料供給体制の確立に向けた税制上の所要の措置 (所得税・法人税、登録免許税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長 農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登記の税率の軽減措置 (登録免許税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長 輸出事業用資産の割増償却 (所得税・法人税)	-	-	-
4	新設・拡充・延長 環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却 (所得税・法人税)	-	-	-
5	新設・拡充・延長 山林所得に係る森林計画特別控除 (所得税)	-	-	-
6	新設・拡充・延長 漁港水面施設運営権の創設に伴う税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁となる事項				
7	新設・拡充・延長 厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し (厚生労働省) (法人税)	-	-	-
8	新設・拡充・延長 経済実態を考慮した国際租税に係る所要の措置 (金融庁) (法人税)	-	-	-
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項				
9	新設・拡充・延長 金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、経済産業省) (所得税)	▲8,240	-	-
10	新設・拡充・延長 技術研究組合の所得の計算の特例の延長 (経済産業省、総務省、国土交通省、厚生労働省、環境省) (法人税)	-	▲100	-
11	新設・拡充・延長 中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長 (経済産業省、国土交通省) (法人税)	精査中	▲300	-
12	新設・拡充・延長 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し及び延長 (経済産業省、国土交通省、総務省) (登録免許税)	精査中	▲5,000の内数	-
13	新設・拡充・延長 中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長 (経済産業省、厚生労働省) (登録免許税)	-	▲17	-
14	新設・拡充・延長 過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長 (総務省、国土交通省) (所得税・法人税)	-	▲300の内数	-
15	新設・拡充・延長 新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置 (財務省、金融庁、経済産業省、厚生労働省、内閣府) (印紙税)	-	-	-

16	(新設)・拡充・延長	国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度(イノベーションボックス税制)の創設 (経済産業省、厚生労働省、内閣府) (法人税)	精査中	-	-
小計			▲8,240	▲5,717	-
合 計			平年度の 減収見込額 ▲8,240	制度自体 の減収額 ▲5,717	改正 増減収額 -

令和6年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討 (印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長	申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備 (-)	-	-	-
3	新設・ 拡充 ・延長	スピノフの実施の円滑化のための税制措置の拡充 (所得税、法人税)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長	特定の取締役等が受ける新株予約権等の行使による株式の取得に係る経済的利益の非課税等(ストックオプション税制)の拡充 (所得税)	-	-	-
5	新設・ 拡充 ・ 延長	特定事業活動として特別新事業開拓事業者の株式の取得をした場合の課税の特例の延長 (法人税)	-	▲2,000	▲3,000
6	新設・ 拡充 ・ 延長	大企業向け賃上げ促進税制の拡充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲98,000	▲164,000 の内数
7	新設・拡充・延長	成長志向の中堅企業等の成長を促進する税制措置の検討 (-)	-	-	-
8	新設・ 拡充 ・ 延長	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長 (登録免許税)	-	-	-
9	新設・ 拡充 ・延長	外国子会社合算税制の見直し (所得税、法人税)	-	-	-
10	新設・ 拡充 ・延長	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応 (法人税)	-	-	-
11	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充 (-)	-	-	-
12	新設・拡充・延長	高度外国人材の受入れ拡大に向けた検討 (-)	-	-	-
13	新設・拡充・延長	国境を越えたサービスの提供に係る消費課税のあり方の見直し (消費税)	-	-	-
14	新設・ 拡充 ・延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充 (所得税、法人税)	▲32,945	-	-
15	新設 ・ 拡充 ・延長	戦略物資生産基盤税制(GX分野等の成長分野における戦略物資を生産・販売した場合の税額控除)の創設 (所得税、法人税)	精査中	-	-
16	新設・拡充・延長	脱炭素成長型経済構造移行推進機構に係る税制上の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、印紙税、登録免許税)	-	-	-
17	新設・ 拡充 ・延長	原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本則化) (揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲3,419,000	-

18	新設・拡充・延長	自動車関係諸税のあり方の検討 (自動車重量税)	-	-	-
19	新設・拡充・延長	リース会計基準の変更に伴う所要の措置 (所得税、法人税、消費税)	-	-	-
20	新設・拡充・延長	海外投資等損失準備金の延長 (法人税)	-	▲2,000	-
21	新設・拡充・延長	電力広域的運営推進機関が行う金銭貸付業の収益事業からの除外 (法人税)	精査中	-	-
22	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討 (所得税)	-	-	-
23	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長 (登録免許税)	-	▲5,000 の内数	-
24	新設・拡充・延長	中小企業向け賃上げ促進税制の拡充及び延長 (所得税、法人税)	精査中	▲145,051	▲164,000 の内数
			小計	▲32,945	▲3,666,051
共同要望で主管省庁となる事項					
25	新設・拡充・延長	特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例、特定中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除等、特定新規中小企業者とその設立の際に発行した株式の取得に要した金額の控除等及び特定中小会社が発行した株式に係る譲渡損失の繰越控除等(エンジェル税制)の拡充(金融庁) (所得税)	-	-	-
26	新設・拡充・延長	個人から上場ベンチャーファンドへの投資促進に係る税制措置の創設(金融庁) (所得税)	-	-	-
27	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し及び延長(総務省、農林水産省、国土交通省) (登録免許税)	精査中	▲5,000 の内数	-
28	新設・拡充・延長	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制(生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除)の拡充及び延長(国土交通省) (所得税、法人税)	精査中	▲500 の内数	-
29	新設・拡充・延長	国内で開発された知的財産から生じる所得に対する優遇税率を適用する制度(イノベーションボックス税制)の創設(内閣府、厚生労働省、農林水産省) (法人税)	精査中	-	-
30	新設・拡充・延長	技術研究組合の所得の計算の特例の延長(総務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省) (法人税)	-	▲100	-
31	新設・拡充・延長	交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長(厚生労働省) (法人税)	-	-	-
32	新設・拡充・延長	中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長(農林水産省、国土交通省) (法人税)	精査中	▲300	-
33	新設・拡充・延長	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長(農林水産省、厚生労働省) (登録免許税)	-	▲17	-
34	新設・拡充・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長(総務省、厚生労働省) (所得税、法人税)	-	▲37,200	-
35	新設・拡充・延長	法人版及び個人版事業承継税制の見直し及び延長(厚生労働省) (相続税、贈与税)	-	-	-

36	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特例貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(金融庁) (印紙税)	-	-	-
小計			-	▲37,617	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
37	新設・拡充・延長	特定の資産(被災区域の土地等)の買換え等の場合の譲渡所得に係る特例措置の延長(復興庁、国土交通省) (所得税、法人税)	-	-	-
38	新設・拡充・延長	第三者保有の暗号資産の期末時価評価課税に係る見直し(金融庁) (法人税)	-	-	-
39	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、農林水産省) (所得税)	▲8,240	-	-
40	新設・拡充・延長	特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の延長(復興庁、国土交通省) (所得税、法人税)	-	-	-
41	新設・拡充・延長	外国人旅行者向け消費税免税制度のあり方の検討(観光庁) (消費税)	-	-	-
42	新設・拡充・延長	沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長(内閣府) (石油石炭税)	-	▲3,000	-
43	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世帯同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長(国土交通省、環境省) (所得税)	▲279	-	-
44	新設・拡充・延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(国土交通省、環境省) (登録免許税)	-	-	-
小計			▲8,519	▲3,000	-

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲41,464	▲3,706,688	▲3,000

令和6年度税制改正要望事項一覧

【国土交通省】

(単位:百万円)

項目名		平年度の減収見込額	制度自体の減収額	改正増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充・延長 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した倉庫用建物等の事業用資産に係る所要の措置(所得税・法人税)	-	▲ 100	-
2	新設・拡充・延長 独立行政法人奄美群島振興開発基金に係る非課税措置の延長及び奄美群島の振興開発に係る所要の措置(所得税、法人税、登録免許税、印紙税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長 小笠原諸島への帰島に伴う課税の特例措置の延長(所得税)	-	-	-
4	新設・拡充・延長 工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長(印紙税)	-	▲ 27,000	-
5	新設・拡充・延長 まちづくりGXの推進に向けた都市緑地保全の更なる推進のための特例措置の創設(所得税、法人税、登録免許税、印紙税)	▲ 14	-	-
6	新設・拡充・延長 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長(所得税、法人税)	-	▲100の内数	-
7	新設・拡充・延長 低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置の延長(登録免許税)	-	-	-
8	新設・拡充・延長 民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長(登録免許税)	-	-	-
9	新設・拡充・延長 特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長(所得税)	-	-	-
10	新設・拡充・延長 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の延長(所得税)	-	▲ 2,000	-
11	新設・拡充・延長 特定の居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の延長(所得税)	-	-	-
12	新設・拡充・延長 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長(登録免許税)	-	▲ 60,000	-
13	新設・拡充・延長 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長(登録免許税)	-	-	-
14	新設・拡充・延長 マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税措置の延長(登録免許税)	-	-	-
15	新設・拡充・延長 鉄道事業再構築事業を実施したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設(登録免許税)	▲ 1	-	-
16	新設・拡充・延長 バリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長(自動車重量税)	▲ 1	-	-
17	新設・拡充・延長 自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車重量税)	-	-	-
18	新設・拡充・延長 国際船舶の所有権の保存登記等に係る特例措置の拡充・延長(登録免許税)	▲ 28	-	-
小計		▲ 44	▲ 89,100	0

共同要望で主管省庁となる事項					
19	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長 (内閣府・経済産業省・環境省・こども家庭庁)(所得税)	▲ 279	-	-
20	新設・拡充・延長	認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(環境省)(登録免許税)	-	-	-
21	新設・拡充・延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(経済産業省・環境省)(登録免許税)	-	-	-
22	新設・拡充・延長	現下の住宅取得環境の悪化等を踏まえた住宅取得促進策に係る所要の措置(復興庁、環境省)	-	-	-
23	新設・拡充・延長	外国人旅行者向け消費税免税制度のあり方の検討 (経済産業省)(消費税)	-	-	-
小計			▲ 279	0	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
24	新設・拡充・延長	技術研究組合の所得の計算の特例の延長(経済産業省、総務省、厚生労働省、農林水産省、環境省)(法人税)	-	▲ 100	-
25	新設・拡充・延長	過疎地域における事業用設備等に係る割増償却の延長(総務省、農林水産省)(所得税、法人税)	-	▲300の内数	-
26	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し及び延長(経済産業省)(登録免許税)	精査中	▲5,000の内数	-
27	新設・拡充・延長	特定の資産(被災区域の土地等)の買換え等の場合の譲渡所得に係る特例措置の延長(復興庁、経済産業省)(所得税、法人税)	-	-	-
28	新設・拡充・延長	特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の延長(復興庁、経済産業省)(所得税、法人税)	-	-	-
29	新設・拡充・延長	事業適応設備を取得した場合等の特別償却又は法人税額の特別控除(カーボンニュートラルに向けた投資促進税制)の拡充及び延長 (経済産業省)(所得税・法人税)	精査中	▲500の内数	-
30	新設・拡充・延長	中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長 (経済産業省・農林水産省)(法人税)	精査中	▲ 300	-
小計			0	▲ 400	0
合 計			▲ 323	▲ 89,500	0

平年度の
減収見込額

制度自体
の減収額

改正
増減収額

令和6年度税制改正要望事項一覧

【環境省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	税制全体のグリーン化の推進	—	—	—
2	新設・拡充・延長	車体課税のグリーン化	—	—	—
小計			—	—	—
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	新設・ 拡充 ・ 延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長(国土交通省、内閣府、経済産業省、こども家庭庁)(所得税)	▲279	—	—
4	新設・拡充・ 延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(国土交通省・経済産業省)(登録免許税)	—	—	—
5	新設・拡充・ 延長	認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(国土交通省)(登録免許税)	—	—	—
6	新設・拡充・ 延長	技術研究組合の所得計算の特例措置	—	▲100	—
7	新設・拡充・延長	現下の住宅取得環境の悪化等を踏まえた住宅取得促進策に係る所要の措置(国土交通省、復興庁)	—	—	—
小計			▲279	▲100	
合 計			平年度の 減収見込額 ▲279	制度自体 の減収額 ▲100	改正 増減収額 —

令和6年度税制改正要望事項一覧

【防衛省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	防衛力強化にかかる財源確保のための税制措置(複数税目)	-	-	-
小計			0	0	0
共同要望で主管省庁となる事項					
2	新設・拡充・延長	次期戦闘機の共同開発を効率的に推進するために日英伊で設立する予定の国際機関による物品の輸入に伴う税制上の所要の措置の新設(外務省)(消費税)	-	-	-
小計			0	0	0
合 計			0	0	0